

中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援に関する実態調査 詳細報告書

山梨英和大学人間文化学部 准教授
本多 明生

1. 背景

セクシュアル・マイノリティとは、生まれたときに振り分けられた性とは異なった性を自認している人や、恋愛対象が同性の人など、いわゆる典型的な「男性」や「女性」とは異なるセクシュアリティのあり方を示す人々のことである。この中には、LGBT(レズビアン:女性同性愛者,ゲイ:男性同性愛者,バイセクシュアル:両性愛者,トランスジェンダー:身体の性と心の性に違和感を抱える人)と呼ばれる人々を含め、性分化疾患患者や、心の性が男性でも女性でもある、あるいは男性でも女性でもないといった Xジェンダーなど、様々な人たちが含まれる。

過去研究からは、小中学校の学齢期は自らのセクシュアリティを認識する時期であることが報告されている(いのちリスペクト。ホワイトリボンキャンペーン,2014)。そして、セクシュアル・マイノリティの生徒は、いじめの対象や不登校になりやすいことなどが知られており(日高,2015),セクシュアル・マイノリティ生徒への教育現場における支援の充実が求められている(Human Rights Watch,2016)。

2. 目的

このような背景から、本研究では、我が国の中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援の充実を実現するために、全国の中学校の学校長の先生方を対象にセクシュアル・マイノリティ支援の現状と今後の充実に関するアンケート調査を行った。

3. 方法

3.1. 対象

学校住所録を基に系統抽出法によって無作為抽出した全国の中学校1,800校(全国の中学校の約17%)に勤務する学校長の先生を対象とした。

3.2. 調査時期

2017年10月28日にアンケートを発送し、2017年12月26日までに返送された回答を分析した。

3.3. 方法

アンケートは、以下の6項目から構成されていた。

学校全体での支援・配慮に関する質問14項目(各質問項目に「はい」もしくは「いいえ」で回答する2件法形式)

特定の生徒に対する支援・配慮に関する質問13項目(各質問項目に「はい」もしくは「いいえ」で回

答する 2 件法形式)

スクールカウンセラーに支援・配慮に関して貢献して欲しいことに関する質問 (12 の事柄の中から特に当てはまるものを 4 項目以内で選んで回答する複数選択形式)

支援の充実に重要と考えることに関する質問 (12 の事柄の中から特に当てはまるものを 4 項目以内で選んで回答する複数選択形式)

学校の基本情報に関する質問 9 項目 (公立区分に関する質問は「公立校」もしくは「私立校」で回答する 2 件法形式。所在地に関する質問は都道府県を回答する 47 件法形式。創立年数に関する質問は「0~19 年」、「20~39 年」、「40~59 年」、「60~79 年」、「80~99 年」、「100 年以上」のいずれかで回答する 6 件法形式。共学校区分に関する質問は「男女共学校」、「男子校」、「女子校」のいずれかで回答する 3 件法形式。一貫校区分に関する質問は「小中一貫校」、「中高一貫校」、「小中高一貫校」、「一貫校ではない」のいずれかで回答する 4 件法形式。制服に関する質問は「校則で、性別に応じた制服が決められている (制服通学)」もしくは「校則で、性別に応じた制服が決められていない (私服通学)」で回答する 2 件法形式。生徒数に関する質問は「99 人以下」、「100~199 人」、「200~299 人」、「300~399 人」、「400~499 人」、「500~599 人」、「600 人以上」のいずれかで回答する 7 件法形式。セクシュアル・マイノリティ当事者の生徒の在籍に関する質問、およびセクシュアル・マイノリティ当事者の教職員の在籍に関する質問は「いる」、「いると思う」、「いないと思う」、「いない」のいずれかで回答する 4 件法。その他の 4 項目は各質問項目に「はい」もしくは「いいえ」で回答する 2 件法形式) 回答した学校長に関する質問 4 項目 (学校長の経験年数に関する質問は「0~4 年」、「5~9 年」、「10~14 年」、「15 年以上」のいずれかで回答する 4 件法形式。赴任年数に関する質問は「0~1 年」、「2~3 年」、「4~5 年」、「6~7 年」、「8~9 年」、「10 年以上」のいずれかで回答する 6 件法形式。その他の 2 項目は各質問項目に「はい」もしくは「いいえ」で回答する 2 件法形式)

項目の 学校全体での支援・配慮に関する質問, 特定の生徒に対する支援・配慮に関する質問は, セクシュアル・マイノリティ支援の現状に関する質問項目だった。

項目の スクールカウンセラーに支援・配慮に関して貢献して欲しいことに関する質問, 支援の充実に重要と考えることに関する質問は, 今後の支援の充実にに関する質問項目だった。

4. 結果

2017 年 12 月 26 日までに返送された 522 校からの回答を分析した (回収率 29%)。回答者が学校長ではなかった 4 校は分析対象から除いた結果, 有効回答数は, 518 校, 有効回答率 29%だった (全国の中学校の約 5%)。

4.1. 学校の基本情報

学校の基本情報に関する質問項目の結果を表 1 にまとめた。公立校 477 校, 私立校 22 校, 未記入校 19 校から回答が得られた。北海道の学校から最も多く回答を得ました (60 校)。鳥取県の学校からは回答が得られなかった。創立年数は, 最も多かったのは 60~79 年の学校だった (47%)。男子校, 女子校の学校は 2% (合わせて 10 校) だった。一貫校の学校は, 9% だった。校則で制服に応じた制服が決められていない学校は, 2% だった。生徒数は, 99 人以下が最も多く, 全体の 22% だった。常勤スクールカ

ウンセラーが配置されている学校は、86校で全体の17%だった。

人権教育に力を入れている学校は、427校だった(82%)。いじめ対策に力を入れている学校は、510校だった(98%)。不登校対策に力を入れている学校は、493校だった(95%)。

セクシュアル・マイノリティ当事者の生徒が在籍していると回答した学校は25校(5%)、いると思うと回答したのは129校だった(25%)。また、セクシュアル・マイノリティが在籍していると回答した学校は7校(1%)、いると思うと回答したのは37校だった(7%)。

表1. 分析対象となった学校の基本情報(n=518)

1. 勤務されている学校は、公立校、私立校ですか。 公立校(477), 私立校(22), 未記入(19)
2. 勤務されている学校の所在地について教えてください。 北海道(60), 青森県(10), 岩手県(11), 宮城県(11), 秋田県(7), 山形県(3), 福島県(13), 茨城県(10), 栃木県(11), 群馬県(11), 埼玉県(14), 千葉県(17), 東京都(19), 神奈川県(21), 新潟県(12), 富山県(4), 石川県(6), 福井県(2), 山梨県(8), 長野県(10), 岐阜県(8), 静岡県(16), 愛知県(17), 三重県(5), 滋賀県(5), 京都府(5), 大阪府(27), 兵庫県(17), 奈良県(9), 和歌山県(10), 鳥取県(0), 島根県(11), 岡山県(13), 広島県(9), 山口県(8), 徳島県(4), 香川県(2), 愛媛県(8), 高知県(9), 福岡県(21), 佐賀県(9), 長崎県(9), 熊本県(7), 大分県(7), 宮崎県(2), 鹿児島県(16), 沖縄県(3), 未記入(1)
3. 勤務されている学校の創立年数を教えてください。 0~19年(32: =29, =3, =0), 20~39年(109: =102, =2, =5), 40~59年(105: =98, =3, =4), 60~79年(245: =232, =4, =9), 80~99年(12: =6, =6, =0), 100年以上(11: ○=7, =4, =0), 未記入(4: =3, =0, =1)
4. 勤務されている学校は、男女共学校、男子校、女子校のどちらですか。 男女共学校(507: =477, =12, =18), 男子校(3: =0, =3, =0), 女子校(7: =0, =7, =0), 未記入(1: =0, =0, =1)
5. 勤務されている学校は一貫校ですか。 小中一貫校(25: =24, =1, =0), 中高一貫校(22: =6, =16, =0), 小中高一貫校(2: =1, =1, =0), 一貫校ではない(468: =446, =4, =18), 未記入(1: =0, =0, =1)
6. 勤務されている学校の、服装に関する校則について教えてください。 校則で、性別に応じた制服が決められている(505: =467, =20, =18), 校則で、性別に応じた制服が決められていない(12: =10, =2, =0), 未記入(1: =0, =0, =1)
7. 生徒数(総数)を教えてください。 99人以下(115: =107, =2, =6), 100~199人(78: =69, =5, =4), 200~299人(77: =72, =3, =2), 300~399人(70: =65, =3, =2), 400~499人(74: =67, =4, =3), 500~599人(45: ○=43, =1, =1), 600人以上(58: ○=54, =4, =0), 未記入(1: =0, =0, =1)

表1. 分析対象となった学校の基本情報(続き)

8. 勤務されている学校には、 <u>常勤</u> スクールカウンセラーが配置されていますか。	はい(86: 75, 7, 14), いいえ(428: 399, 15, 14), 未記入(4: 3, 0, 1)
9. 勤務されている学校では、人権教育に力を入れていますか。	はい(427: 397, 15, 15), いいえ(90: 80, 7, 3), 未記入(1: 0, 0, 1)
10. 勤務されている学校では、いじめ防止に力を入れていますか。	はい(510: 471, 21, 18), いいえ(7: 6, 1, 0), 未記入(1: 0, 0, 1)
11. 勤務されている学校では、不登校対策に力を入れていますか。	はい(493: 460, 16, 17), いいえ(24: 17, 6, 1), 未記入(1: 0, 0, 1)
12. 勤務されている学校に、セクシュアル・マイノリティ当事者の生徒は在籍していますか。	いる(25: 22, 3, 0), いると思う(129: 120, 4, 5), いないと思う(268: 243, 15, 10), いない(94: 91, 0, 3), 未記入(2: 1, 0, 1)
13. 勤務されている学校に、セクシュアル・マイノリティ当事者の教職員は在籍していますか。	いる(7: 7, 0, 0), いると思う(37: 32, 4, 1), いないと思う(333: 304, 16, 13), いない(140: 134, 2, 4), 未記入(1: 0, 0, 1)

= 公立校, = 私立校, = 未記入校

4.2. 回答した学校長の基本情報

回答した学校長の基本情報に関する質問項目の結果を表2にまとめた。

校長先生になって0~4年以上の先生が最も多く297人だった(57%)。また、現在の学校へ赴任して2~3年の先生が最も多く271人だった(52%)。

これまでに、セクシュアル・マイノリティに関する専門的な学習経験がある先生は363人だった(70%)。これまでに、生徒や保護者、他の教職員からセクシュアル・マイノリティに関する相談を受けたことがある先生は125人だった(24%)。

表2. 分析対象となった学校長の基本情報(n=518)

1. 校長先生になられてどのくらいですか。	0~4年(297: =275, =9, =13), 5~9年(182: =168, =10, =4), 10~14年(28: =25, =2, =0), 16年以上(3: =3, =0, =0), 未記入(8: =6, =1, =1)
2. 現在の学校へ赴任されてどのくらいですか。	0~1年(175: =164, =4, =7), 2~3年(271: =259, =1, =11), 4~5年(39: =37, =1, =1), 6~7年(8: =8, =0, =0), 8~9年(2: ○=2, =0, =0), 10年以上(18: =2, =16, =0), 未記入(5: =5, =0, =0)
3. これまでに、セクシュアル・マイノリティに関して、学習された経験はありますか(講演会や研修会に参加する など)。	はい(363: =336, =14, =13), いいえ(151: =137, =8, =6), 未記入(4: ○=4, =0, =0)
4. これまでに、生徒や保護者、他の教職員からセクシュアル・マイノリティに関する相談を受けたことがありますか。	はい(125: =117, =4, =4), いいえ(389: =356, =18, =15), 未記入(4: ○=4, =0, =0)

= 公立校, = 私立校, = 未記入校

4.3. 学校全体での支援・配慮に関する質問項目

学校全体での支援・配慮に関する質問項目に不備がなかった495校からの回答を分析した。

その結果、中学校全体で最も多く行われている支援・配慮は「-1. 生徒が、セクシュアリティについての悩みを相談できる教職員やスクールカウンセラーがいる(養護教諭がセクシュアリティについての相談に乗る, 相談室がある など)」で89%だった。その他に支援・配慮を行っている学校が多かった項目は「-3. 生徒のセクシュアリティの問題については、相談を受けた教職員だけではなく、複数の教職員で情報共有する仕組みがある(生徒について話し合う場がある など)(88%)」, 「-2. 態度や言動について、セクシュアル・マイノリティに配慮することが教職員間で共有されている(「男なら」, 「女の子らしく」, 「ホモ」や「オカマ」と言った差別的な言葉を使わない など)(74%)」の2項目だった。また、「-13. セクシュアル・マイノリティへの支援や配慮について、外部機関との連携体制がある(教育委員会へ相談する仕組みがある, 相談や助言を受ける外部の機関や専門家がいる など)(53%)」は支援・配慮を行うことを決めている学校と、決めていない学校が拮抗していた。他の10項目では支援・配慮を行っていない学校が多く、最も少なかったのは「-14. セクシュアル・マイノリティへの支援や配慮に関する教職員向け手引きが作成されている(相談を受けた際の留意点や学校での支援の具体例がまとめられたマニュアル など)」の11%だった(図1)。

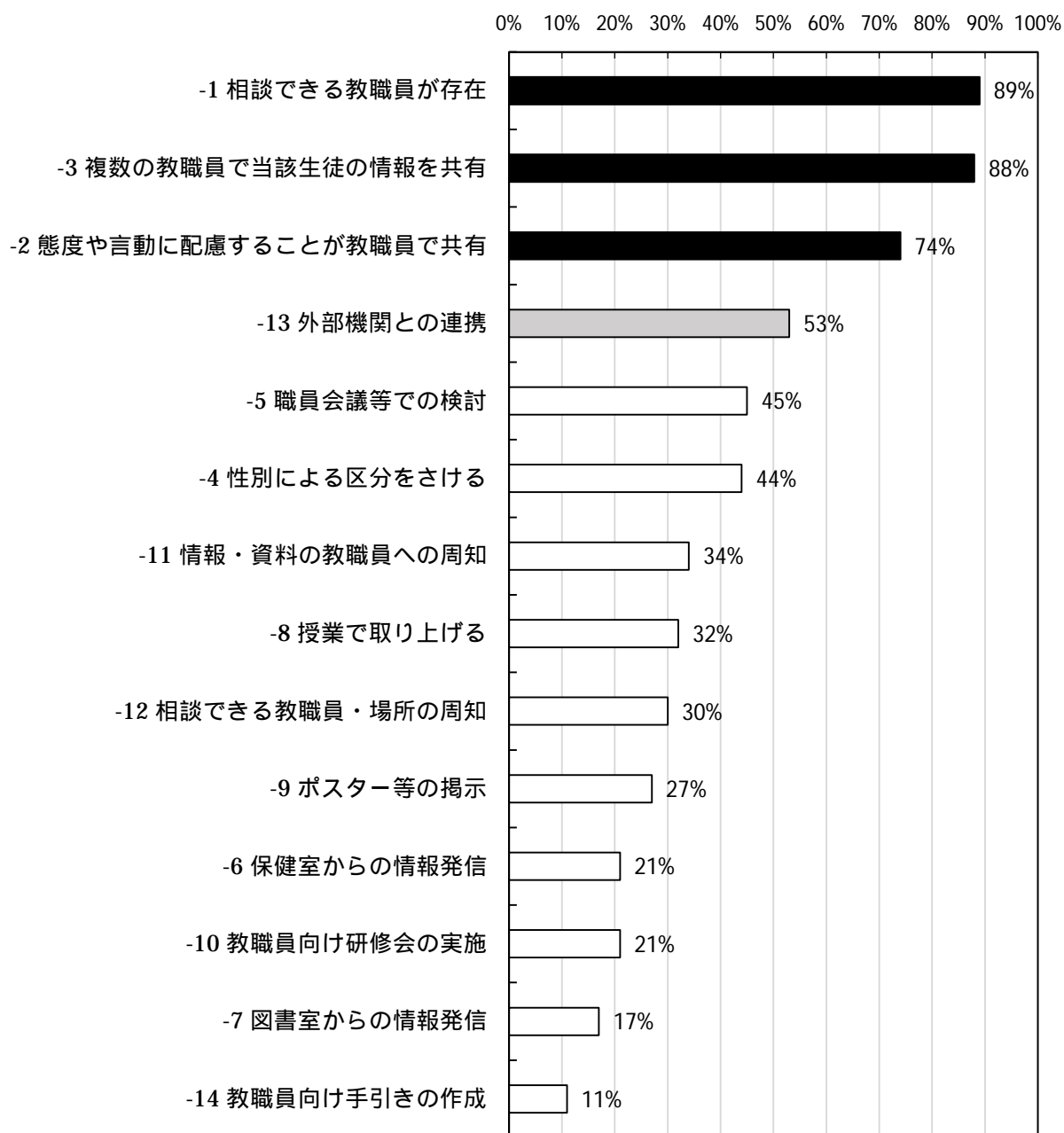


図1. 学校全体における支援・配慮に関する質問項目の実施率(n = 495)

注：黒色棒の項目は当該項目に特に貢献して欲しいと考える学校が有意に多く，灰色棒の項目は当該項目に特に貢献して欲しいと考える学校と考えない学校が拮抗しており，白色棒の項目は当該項目に特に貢献して欲しいと考える学校が有意に多い。

4.4．特定の生徒に対する支援・配慮に関する質問項目

特定の生徒に対する支援・配慮に関する質問項目の回答に不備がなかった500校からの回答を分析した。

その結果，中学校全体で最も多く行うことを決めている支援・配慮は「-4．健康診断（他の生徒に見られることを望まない場合に別日に実施，時間をずらす など）」で50%だった。その他に「-3．学用品（身体の性による学用品の色分けを避ける，分けられている場合には自認する性別の色の学用品を認める など）(49%)」，「-5．修学旅行等の宿泊研修（身体の性による学用品の色分けを避ける，分けられている場合には自認する性別の色の学用品を認める など）(46%)」の2項目が支援・配慮を行うことを決めている学校と，決めていない学校が拮抗していた。それ以外の10項目はいずれも支援・配慮を行うことを決めていない学校の方が多く，最も行うことを決められていない支援・配慮は「-9．体育又は保健体育以外の授業（自認する性別として名簿上扱う，性別によるグループ分けを避ける など）」で25%だった（図2）。

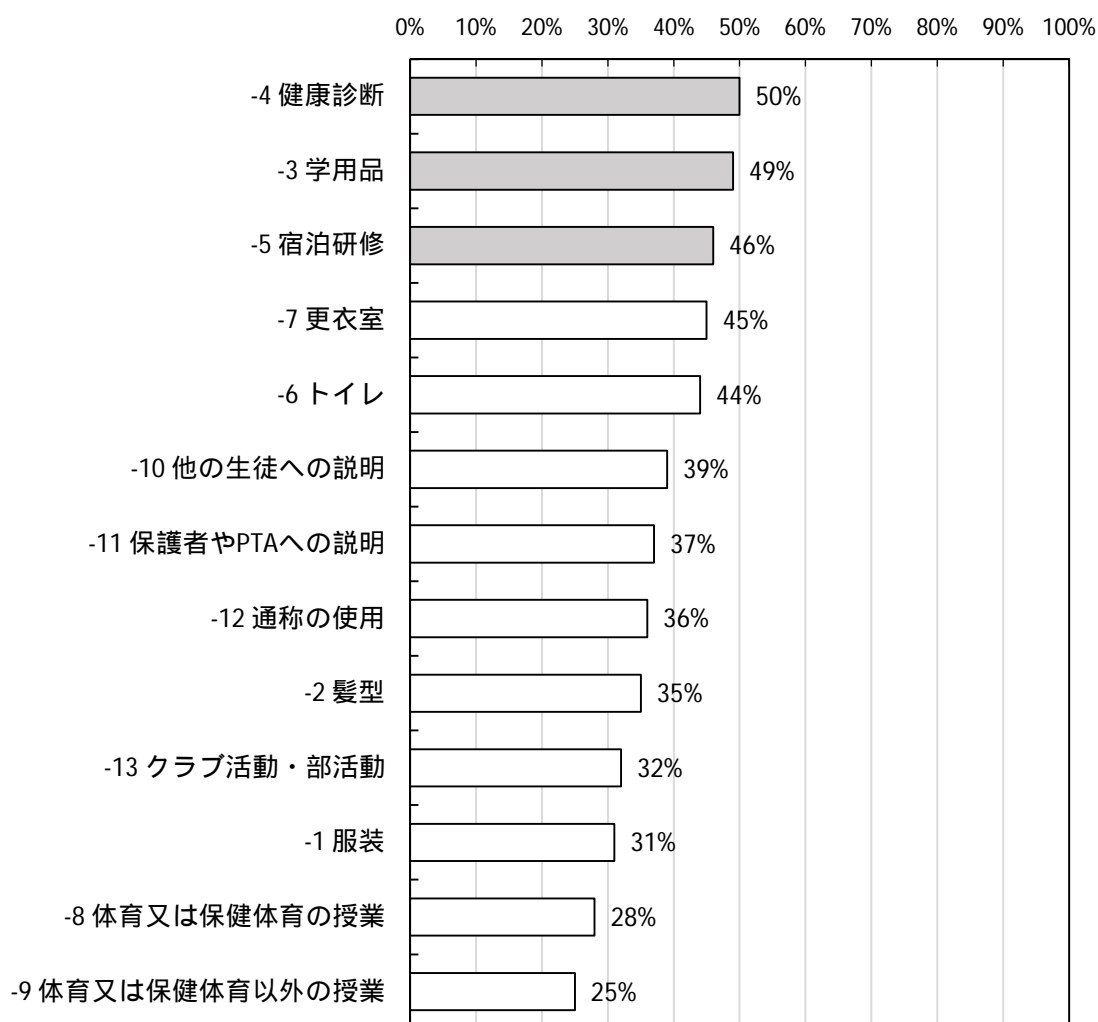


図2．特定の生徒に対する支援・配慮に関する質問項目の実施率（n=500）

注：灰色棒の項目は当該支援・配慮を行うことを決めている学校と決めていない学校が拮抗しており，白色棒の項目は当該支援・配慮を行うことを決めていない学校が有意に多い。

4.5 . スクールカウンセラーに支援・配慮に関して貢献して欲しいことに関する質問項目

スクールカウンセラーに支援・配慮に関して貢献して欲しいことに関する質問項目の回答に不備がなかった 513 校からの回答を分析した。

その結果，中学校全体で最もスクールカウンセラーに貢献して欲しい支援・配慮は「 -1 . セクシュアル・マイノリティ生徒の相談に乗って欲しい(悩みや思いを受け止める など)」で 75% だった。一方で，最も貢献して欲しいと回答した学校が少なかったのは，「 -9 . 保護者を対象に，セクシュアル・マイノリティ生徒への支援や配慮の仕方を教えて欲しい(保護者の言葉遣いや態度の留意点，家庭での支援や配慮の事柄について など)」の 10% だった。

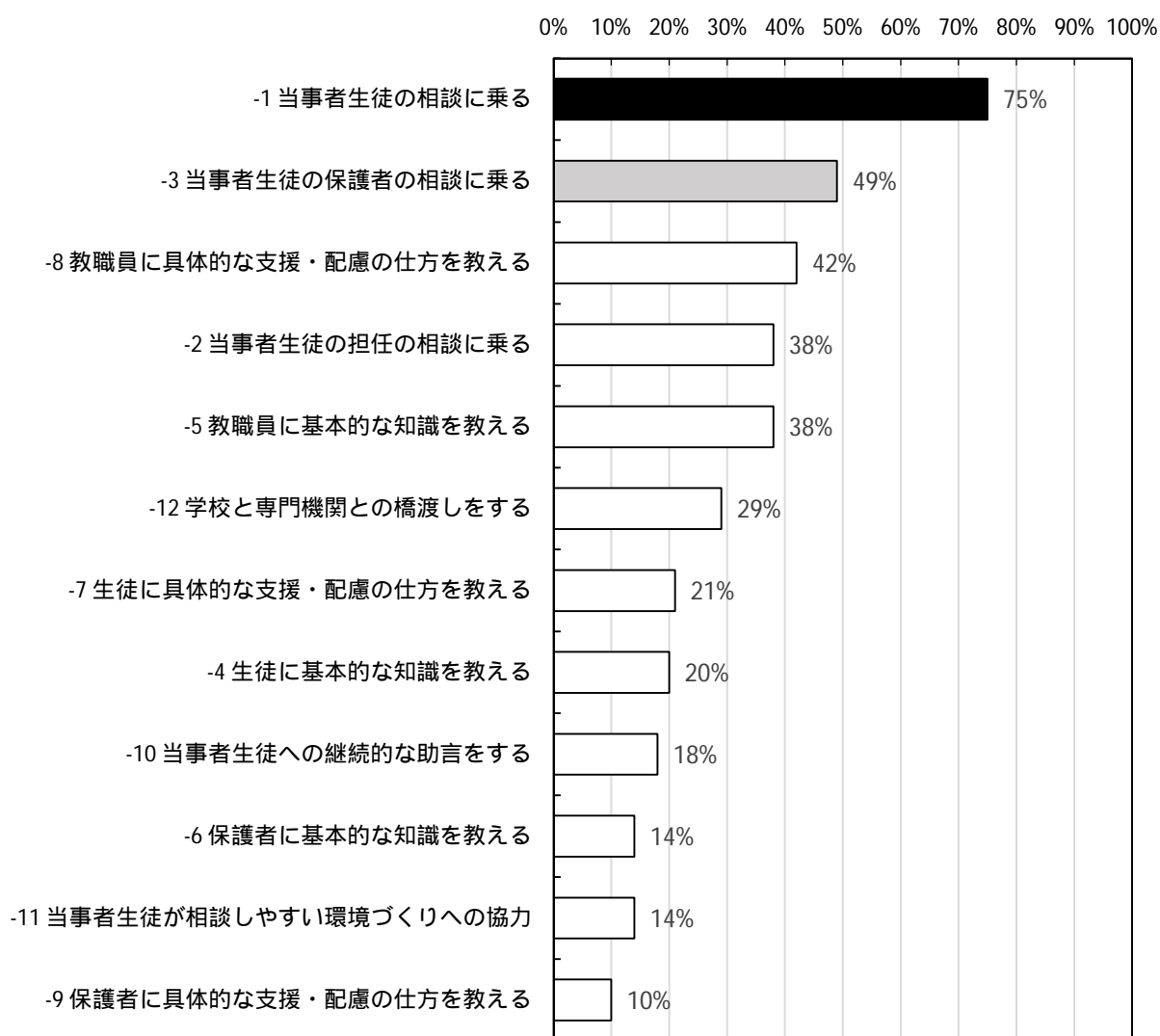


図3 . スクールカウンセラーに支援・配慮に関して貢献して欲しいことに関する質問項目の選択率 (n=513)

注：黒色棒の項目は当該項目に特に貢献して欲しいと考える学校が有意に多く，灰色棒の項目は当該項目に特に貢献して欲しいと考える学校と考えない学校が拮抗しており，白色棒の項目は当該項目に特に貢献して欲しいと考える学校が有意に多い。

4.6 . 支援の充実に重要と考えることに関する質問項目

支援の充実に重要と考えることに関する質問項目の回答に不備がなかった 514 校からの回答を分析した。

その結果，中学校全体で最も支援の充実に重要と考えられていることは「 -2 . セクシュアル・マイノリティに関する，教職員の学習機会が増えること（教員向けの講演会や研修会の実施 など）」で 63% だった。また，最も貢献して欲しいと回答した学校が少なかったのは，「 -8 . セクシュアル・マイノリティに関する学校での情報発信や啓発活動が充実すること（関連書籍の紹介，保健だよりや校内ポスターによる啓発活動 など）」で 9% だった。

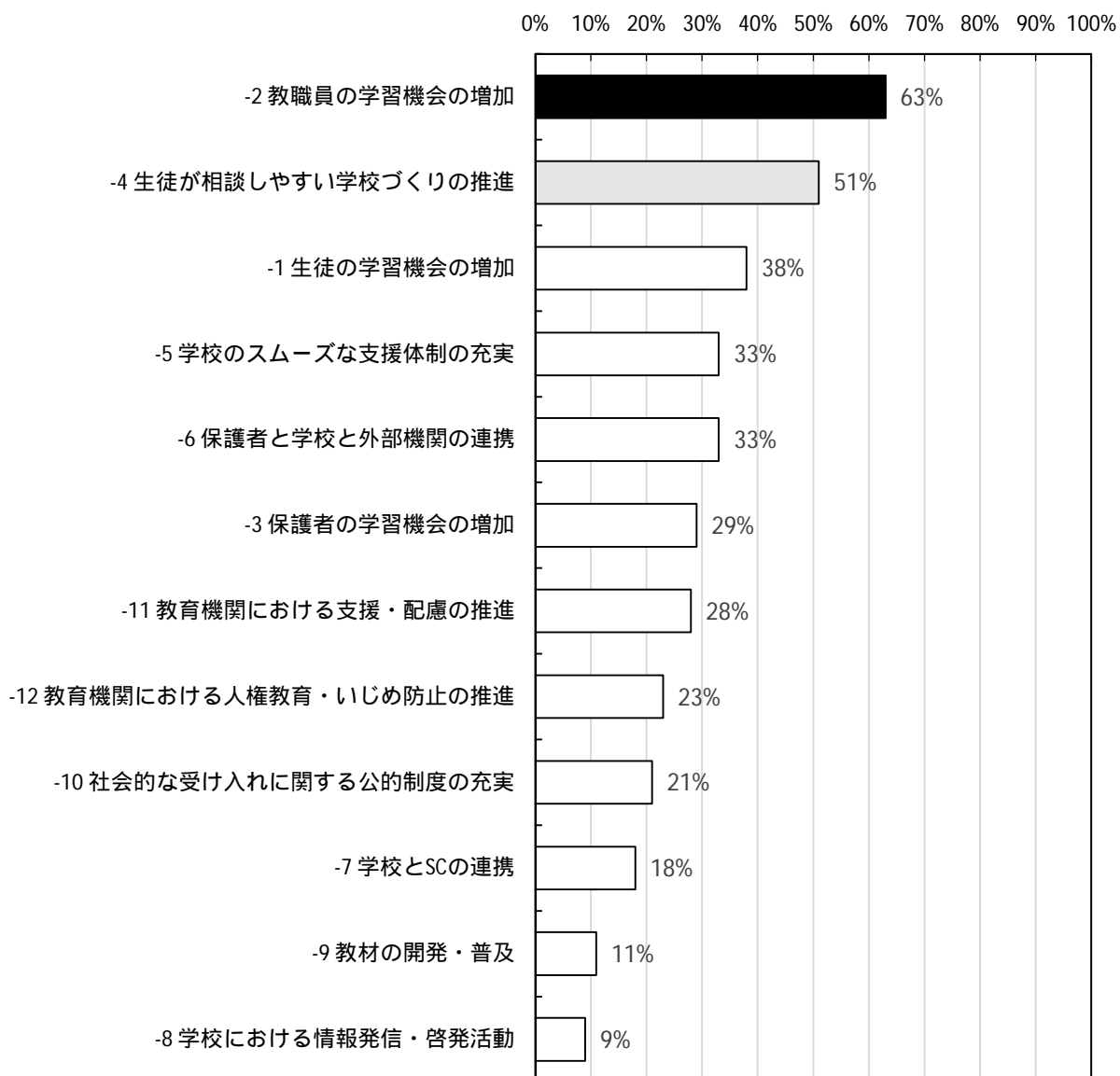


図4 . 支援の充実に重要と考えることに関する質問項目の選択率（n=514）

注：黒色棒の項目は当該項目を特に重要と考える学校が有意に多く，灰色棒の項目は当該項目を特に重要と考える学校と考えない学校が拮抗しており，白色棒の項目は当該項目を特に重要と考える学校が有意に多い。

5. まとめ

本調査は、我が国の中学校におけるセクシュアル・マイノリティへの支援の現状を把握すること、そして、今後セクシュアル・マイノリティ支援を充実させていくための指針を得ることを目的とした。

調査の結果、(1)「生徒が、セクシュアリティについての悩みを相談できる教職員やスクールカウンセラーがいる」と回答した学校が89%だったにも関わらず、「生徒に、セクシュアリティについて相談できる場や教職員がいることが周知されている」学校は30%であること、(2)「態度や言動についてセクシュアル・マイノリティに配慮することが教職員間で共有されている」学校は88%だったにも関わらず、「セクシュアル・マイノリティに関する教職員対象の研修会を行っている」学校は21%、「セクシュアル・マイノリティへの支援や配慮に関する教職員向けの手引きを作成している」学校は11%であることが明らかとなった(図1)。また、特定の生徒から要望があった場合に、学校生活で何らかの支援・配慮を行うことを決めている学校は最大でも半数程度であることも明らかとなった(図2)。人権教育に力を入れている学校は82%、いじめ対策に力を入れている学校は98%、不登校対策に力を入れている学校は95%という回答が得られたにも関わらず、セクシュアル・マイノリティに関する支援・配慮を行っている学校数が多い、すなわち実施率が高い項目は、学校全体における支援・配慮で14項目中3項目(21%)、特定の生徒に対する支援・配慮では13項目中0項目だった。

今後のマイノリティ・支援の充実については、スクールカウンセラーにセクシュアル・マイノリティ支援において特に貢献して欲しいことは「当事者生徒の相談に乗る」が75%で、実際の当事者生徒への直接的な対応が求められていることが明らかとなった(図3)。

さらに、セクシュアル・マイノリティ支援の充実には、51%の学校で「悩みや困りごとを生徒が相談しやすい学校づくりに取り組むこと」が重要だと考えていたが、「学校における情報発信・啓発活動」が重要だと考える学校は9%だった。63%の学校で「セクシュアル・マイノリティに関する、教職員の学習機会が増えること」が重要だと考えている結果と合わせて考察すると、現状では、教職員のセクシュアル・マイノリティに関する知識や情報が不足していることから、学校では情報発信・啓発活動に取り組みにくい状況があることが考えられる。教職員のセクシュアル・マイノリティに関する学習機会の増加を重要と考える学校の割合は、生徒(38%)や保護者(29%)のセクシュアル・マイノリティに関する学習機会の増加に比べて高くなっており、今後の支援の充実においては、はじめに教職員がセクシュアル・マイノリティに関する知識や情報を得ることが必要であると考えられていることが示唆された(図4)。